

平成15年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各 1 部

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

(U R L http://www.nakayama-steel.co.jp/)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 神崎 昌久

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 伴 隆彦

TEL (06) 6555 - 3035

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3 月期	66,028	7.5	205	-	1,680	-
14年 3 月期	61,424	15.1	4,629	-	6,698	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3 月期	2,740	-	23.40	-	7.2	1.0	2.5
14年 3 月期	21,932	-	187.24	-	55.7	3.9	10.9

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 117,106,142 株 14年 3月期 117,137,947 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3 月期	151,819	39,793	26.2	339.90
14年 3 月期	174,102	36,809	21.1	314.27

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 117,074,096 株 14年 3月期 117,129,724 株

期末自己株式数 15年 3月期 69,312 株 14年 3月期 13,684 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,500	700	250	-	-	-
通 期	77,600	1,600	700	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 98 銭

1株当たり年間配当金については未定であるため記載していません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の内容などにつきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

13.比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末	増 減	科 目	前期末	当期末	増 減
	平成14年3月 31 日 現 在	平成15年3月 31 日 現 在			平成14年3月 31 日 現 在	平成15年3月 31 日 現 在	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	32,106	34,590	2,483	流 動 負 債	76,254	50,688	25,566
現金及び預金	3,962	6,544	2,581	支 払 手 形	408	386	22
受 取 手 形	963	552	410	買 掛 金	6,556	6,621	64
売 掛 金	14,079	16,657	2,578	短 期 借 入 金	33,003	32,633	370
有 価 証 券	48	31	16	1 年 内 償 還 の 社 債	12,000	6,900	5,100
製 品	2,991	2,527	463	未 払 金	1,685	1,551	134
半 製 品	1,636	1,141	495	未 払 法 人 税 等	11	11	0
副 産 物	39	185	146	未 払 消 費 税 等	534	190	344
原 料	2,415	2,583	167	未 払 費 用	989	1,004	15
貯 蔵 品	3,220	2,565	655	賞 与 引 当 金	629	398	230
未 収 金	2,010	1,384	625	構 造 改 革 引 当 金	19,394	-	19,394
その他の流動資産	747	420	326	設 備 支 払 手 形	144	113	30
貸 倒 引 当 金	7	5	2	設 備 未 払 金	378	501	123
				その他の流動負債	518	375	143
固 定 資 産	141,886	117,205	24,680	固 定 負 債	61,038	61,337	299
有 形 固 定 資 産	129,338	112,324	17,014	普 通 社 債	21,500	14,600	6,900
建 物	13,839	13,034	805	長 期 借 入 金	22,359	31,266	8,907
構 築 物	8,299	6,082	2,217	退 職 給 付 引 当 金	4,668	3,562	1,106
機 械 及 び 装 置	62,218	48,958	13,259	繰 延 税 金 負 債	39	11	28
車 両 及 び 運 搬 具	168	105	63	再評価に係る繰延税金負債	12,216	11,686	529
工具器具及び備品	455	474	18	その他の固定負債	254	211	43
土 地	43,913	43,313	599	負 債 合 計	137,292	112,025	25,267
建 設 仮 勘 定	443	355	88	(資 本 の 部)			
				資 本 金	12,904	12,904	-
無 形 固 定 資 産	2,359	1,801	558	資 本 剰 余 金	16,023	6,981	9,041
ソ フ ト ウ ェ ア	1,843	1,233	610	資 本 準 備 金	16,023	3,226	12,796
公 共 施 設 負 担 金	363	326	37	その他資本剰余金	-	3,755	3,755
その他の無形固定資産	152	241	89	利 益 剰 余 金	9,041	3,079	12,120
投 資 等	10,187	3,079	7,107	利 益 準 備 金	1,478	-	1,478
投資有価証券	4,155	2,295	1,859	固定資産圧縮積立金	1,057	-	1,057
関係会社株式	1,067	589	477	別 途 積 立 金	9,141	-	9,141
長 期 貸 付 金	4,623	0	4,623	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	20,718	3,079	23,797
その他の投資等	394	242	152	(うち当期純利益 又は当期純損失())	(21,932)	(2,740)	(24,673)
貸 倒 引 当 金	53	49	4	土地再評価差額金	16,870	16,817	53
繰 延 資 産	109	23	86	その他有価証券評価差額金	54	16	38
社 債 発 行 差 金	109	23	86	自 己 株 式	1	5	3
				資 本 合 計	36,809	39,793	2,983
資 産 合 計	174,102	151,819	22,283	負 債 及 び 資 本 合 計	174,102	151,819	22,283

・注記事項は、26頁に記載しております。

14. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減	増減率
	(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%
営 業 損 益 の 部						
営 業 収 益						
売 上 高	61,424	100.0	66,028	100.0	4,604	7.5
営 業 費 用	66,053	107.5	65,823	99.7	230	0.3
(売 上 原 価)	(58,866)	(95.8)	(59,505)	(90.1)	(639)	
(販 売 費 及 び 一 般 管 理 費)	(7,187)	(11.7)	(6,317)	(9.6)	(869)	
営業利益又は営業損失 ()	4,629	7.5	205	0.3	4,834	-
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	844	1.4	927	1.4	83	9.9
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(525)		(805)		(280)	
(そ の 他 の 収 益)	(318)		(122)		(196)	
営 業 外 費 用	2,912	4.7	2,812	4.3	100	3.4
(支 払 利 息)	(2,272)		(2,269)		(3)	
(そ の 他 の 費 用)	(640)		(543)		(97)	
経 常 損 失	6,698	10.9	1,680	2.5	5,018	-
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	13,439		8,596		4,843	
(構 造 改 革 引 当 金 取 崩 益)	(-)		(5,005)		(5,005)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(-)		(3,584)		(3,584)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 額)	(4)		(4)		(0)	
(特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 益)	(12,130)		(-)		(12,130)	
(固 定 資 産 売 却 益)	(1,299)		(-)		(1,299)	
(そ の 他)	(4)		(1)		(3)	
特 別 損 失	28,665		4,411		24,254	
(高 炉 の 休 止 に 係 る 費 用)	(-)		(1,037)		(1,037)	
(転 炉 新 溶 解 法 の 試 運 転 に 係 る 費 用)	(-)		(873)		(873)	
(構 造 改 革 に よ る 人 員 の 大 幅 削 減 に 伴 う 数 理 計 算 上 の 差 異 の 償 却 額)	(-)		(580)		(580)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(5,179)		(566)		(4,612)	
(固 定 資 産 除 却 損)	(232)		(520)		(287)	
(長 期 休 止 設 備 に 係 る 費 用)	(-)		(516)		(516)	
(固 定 資 産 売 却 損)	(-)		(165)		(165)	
(構 造 改 革 引 当 金 繰 入 額)	(19,394)		(-)		(19,394)	
(会 計 基 準 変 更 時 差 異 一 括 償 却 額)	(3,550)		(-)		(3,550)	
(貯 蔵 品 等 廃 棄 損)	(180)		(-)		(180)	
(特 別 退 職 金)	(94)		(-)		(94)	
(そ の 他)	(33)		(151)		(117)	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	21,924	35.7	2,504	3.8	24,429	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7		8		0	
法 人 税 等 調 整 額	-		244		244	
当期純利益又は当期純損失 ()	21,932	35.7	2,740	4.2	24,673	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		338		338	
前 期 繰 越 利 益	1,214		-		1,214	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	20,718		3,079		23,797	

・注記事項は、26頁に記載しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 ... 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ ... 時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ... 総平均法による原価法によっております。

4. 減価償却有形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 10～50年

機械及び装置 7～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において、構造改革による人員の大幅削減を実施したことによる大量退職の発生に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異（580百万円）を一括償却しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

(3) ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度末につきましても、改正後の表示区分に組み替えております。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

[追加情報]

（固定資産の減価償却に関する事項）

固定資産の減価償却の方法は定額法であります。生産構造の改革に伴い発生した休止固定資産の一部について耐用年数の見直しを行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、減価償却実施額は117百万円減少し、税引前当期純利益は同額が増加しております。

[注記事項]

(貸借対照表及び損益計算書に関する事項)

	前 期 末 平成14年 3 月31日現在	当 期 末 平成15年 3 月31日現在
1. 受取手形割引高	- 百万円	611 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	165,751 百万円	130,904 百万円
3. 保証債務	1,803 "	1,330 "
4. 期末日満期手形等の処理		
期末日満期手形等の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、前期末の満期手形等は次のとおりであります。		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,235 百万円	- 百万円
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,382 "	- "
未 払 金	140 "	- "
5. 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	122,630 百万円	106,815 百万円
有価証券及び投資有価証券	1,232 "	511 "
そ の 他 の 流 動 資 産	- "	7 "
6. 重要な休止固定資産		
有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は特別損失の長期休止設備に係る費用に含めて計上しております。		
機 械 及 び 装 置	- 百万円	2,937 百万円
7. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費	164 百万円	104 百万円
8. 自己株式の数	13,684 株	69,312 株

16. リース取引

前 期 (平成14年 3 月31日現在)	当 期 (平成15年 3 月31日現在)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																								
<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具及び備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>24</td><td>479</td><td>12</td><td>515</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3</td><td>298</td><td>3</td><td>305</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>21</td><td>180</td><td>8</td><td>210</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24	479	12	515	減価償却累計額相当額	3	298	3	305	期末残高相当額	21	180	8	210	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具及び備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>121</td><td>373</td><td>12</td><td>506</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>12</td><td>234</td><td>4</td><td>251</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>108</td><td>139</td><td>7</td><td>255</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	121	373	12	506	減価償却累計額相当額	12	234	4	251	期末残高相当額	108	139	7	255
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	24	479	12	515																																					
減価償却累計額相当額	3	298	3	305																																					
期末残高相当額	21	180	8	210																																					
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	121	373	12	506																																					
減価償却累計額相当額	12	234	4	251																																					
期末残高相当額	108	139	7	255																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年 以 内</td><td>85</td><td>百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>130</td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>216</td><td></td></tr></table>	1 年 以 内	85	百万円	1 年 超	130		合 計	216		<table><tr><td>1 年 以 内</td><td>80</td><td>百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>179</td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>259</td><td></td></tr></table>	1 年 以 内	80	百万円	1 年 超	179		合 計	259																							
1 年 以 内	85	百万円																																							
1 年 超	130																																								
合 計	216																																								
1 年 以 内	80	百万円																																							
1 年 超	179																																								
合 計	259																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>107</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>100</td><td></td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>6</td><td></td></tr></table>	支払リース料	107	百万円	減価償却費相当額	100		支払利息相当額	6		<table><tr><td>支払リース料</td><td>100</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>94</td><td></td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5</td><td></td></tr></table>	支払リース料	100	百万円	減価償却費相当額	94		支払利息相当額	5																							
支払リース料	107	百万円																																							
減価償却費相当額	100																																								
支払利息相当額	6																																								
支払リース料	100	百万円																																							
減価償却費相当額	94																																								
支払利息相当額	5																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

17. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

前期末（平成14年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式について当社は保有しておりません。

当期末（平成15年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式について当社は保有しておりません。

18. 税 効 果 会 計

	前 期 (平成14年 3月31日現在)	当 期 (平成15年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金損金算入限度超過額	176 百万円	139 百万円
未払事業所税否認額	8	8
その他	2	2
繰延税金資産（流動資産）小計	187	150
評価性引当額	187	150
繰延税金資産（流動資産）合計	-	-
繰延税金負債（流動負債）		
繰延税金負債（流動負債）合計	-	-
繰延税金資産(流動資産)の純額	-	-
繰延税金資産（固定資産）		
繰越欠損金	2,887 百万円	10,235 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,897	1,417
投資有価証券評価損繰入超過額	156	97
会員権評価損繰入超過額	-	28
構造改革引当金損金算入限度超過額	8,145	-
その他	40	4
繰延税金資産（固定資産）小計	13,127	11,783
評価性引当額	13,127	11,783
繰延税金資産（固定資産）合計	-	-
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	39	11
繰延税金負債（固定負債）合計	39	11
繰延税金負債(固定負債)の純額	39	11
土地再評価に係る繰延税金負債	12,216	11,686
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間に重要な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
（調整）		
評価性引当額	42.3	43.7
受取配当金の益金不算入	-	8.8
交際費	-	0.6
永久に損金に算入されない項目	0.1	-
永久に益金に算入されない項目	0.4	-
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	9.4
3. 法定実効税率変更による影響		
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人事業税に外形標準課税を導入する「地方税等の一部を改正する法律」が平成 15年 3月31日に公布されたことに伴い、平成 16年 4月 1日以降に解消が見込まれる一時差異等について前連結会計年度の 42.0%から 41.0%に変更しております。これにより繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 0百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は 285百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金は 285百万円、その他有価証券評価差額金は 0百万円それぞれ増加しております。		

19 . 利 益 処 分 案 又 は 損 失 処 理 案

前期（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）の損失処理案

当期末処理損失	20,718 百万円
これを次のとおり処理いたします。	
固定資産圧縮積立金取崩額	1,057
別途積立金取崩額	9,141
利益準備金取崩額	1,478
資本準備金取崩額	9,041
次期繰越損失	-

（注） 利益準備金及び資本準備金の取崩しは、商法第 289条第 1 項の規定によるものであります。

なお、固定資産圧縮積立金取崩額と別途積立金取崩額および利益準備金取崩額は、期末残高の全額であります。

当期（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）の利益処分案

当期末処分利益	3,079 百万円
これを次のとおり処分いたします。	
次期繰越利益	3,079

20. 役員 の 異 動

〔 平成15年6月27日付 〕

退任予定取締役

現 取 締 役 倉 橋 隆 郎 (顧問に就任予定)

現 取 締 役 馬 場 恒 二 (顧問に就任予定)

以 上

参 考 資 料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

	1 3 年 度			1 4 年 度			増 減 (-)
	1 3 / 上	1 3 / 下	年度計 ()	1 4 / 上	1 4 / 下	年度計 ()	
売 上 高	31,263	30,160	61,424	29,571	36,457	66,028	4,604
売 上 原 価	29,127	29,738	58,866	27,893	31,612	59,505	639
販売費及び一般管理費	3,648	3,538	7,187	3,188	3,129	6,317	869
営 業 費 用	32,776	33,277	66,053	31,081	34,741	65,823	230
営 業 利 益	1,513	3,116	4,629	1,510	1,715	205	4,834
受取利息及び配当金	394	130	525	679	125	805	280
支 払 利 息	1,155	1,117	2,272	1,115	1,154	2,269	3
その他の営業外損益	61	260	321	280	140	420	99
営 業 外 損 益	822	1,246	2,068	716	1,168	1,885	183
経 常 利 益	2,335	4,362	6,698	2,226	546	1,680	5,018

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位 : 百万円)

	1 3 年 度			1 4 年 度			増 減 (-)
	1 3 / 上	1 3 / 下	年度計 ()	1 4 / 上	1 4 / 下	年度計 ()	
鋼 材	27,900	26,309	54,209	26,645	31,141	57,786	3,577
販売数量 千ト	(835)	(850)	(1,685)	(811)	(853)	(1,663)	(22)
販売単価 円/ト	(33,404)	(30,963)	(32,173)	(32,865)	(36,526)	(34,742)	(2,569)
そ の 他	3,363	3,851	7,215	2,926	5,315	8,241	1,026
合 計	31,263	30,160	61,424	29,571	36,457	66,028	4,604